

令和5年11月分

# 島根の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査(基幹統計)月報—

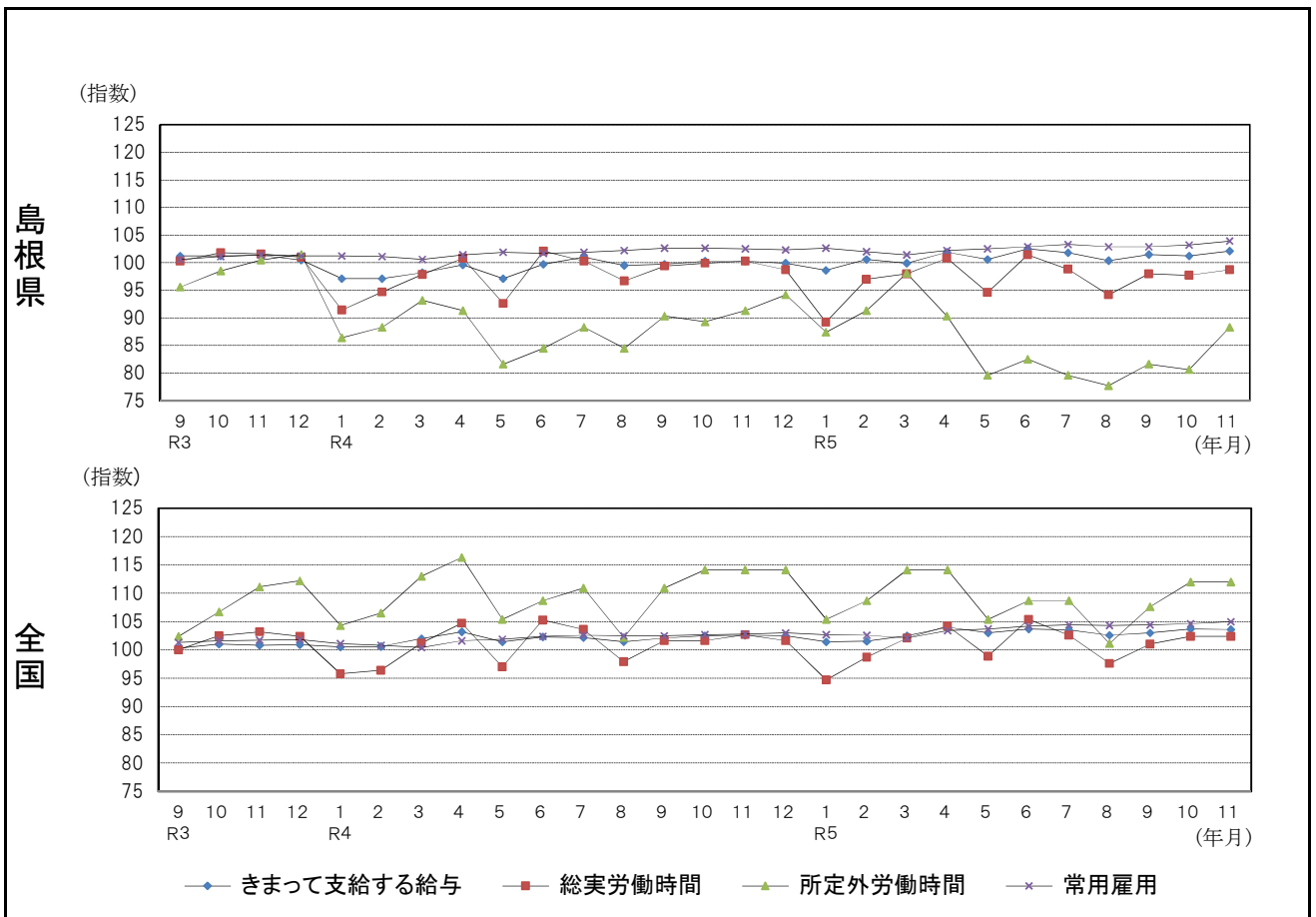
事業所規模5人以上・調査産業計(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額		きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
実数	250,843円	289,905円	240,979円	271,785円	143.1時間	138.3時間	9.1時間	10.3時間	244,493人	52,824千人
指数	89.3	91.1	102.1	103.6	98.7	102.4	88.3	112.0	103.9	105.0
対前年同月比	1.7%	0.7%	1.8%	1.0%	▲ 1.6%	▲ 0.3%	▲ 3.3%	▲ 1.8%	1.4%	2.1%

区分	実質賃金 (現金給与総額)		実質賃金 (きまって支給する給与)	
	島根県	全国	島根県	全国
指数	82.9	84.3	94.8	95.8
対前年同月比	▲ 2.2%	▲ 2.5%	▲ 2.2%	▲ 2.3%

注：時系列グラフ及び表の「全国」の値は全国調査結果  
確報(厚生労働省発表)の公表値を用いています。



# I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

## 1. 調査の位置づけ

この調査は、統計法に基づく基幹統計である。

## 2. 調査の目的

この調査は、賃金、労働時間及び雇用について島根県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

## 3. 調査の対象

日本標準産業分類に定める16産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営及び官公営事業所のうち、厚生労働省の指定した事業所（産業、規模ごとに無作為に抽出された約520事業所）。

## 4. 調査事項及び用語の解説

現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
賃金、給与、手当、賞与、その他、名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額。	労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。時間外手当等の「所定外給与（超過労働給与）」を含む。	賞与・期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追給分、3カ月を超える期間で算定される現金給与等。

出勤日数
調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。	就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた、実際に労働した時間。	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間。

- ① 本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間数から除かれる。
- ② 運輸関係労働者の手待ち時間は、労働時間に含まれる。

常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者
期間を定めずまたは1カ月を超える期間を定めて雇用されている者。	常用労働者のうちパートタイム労働者以外のもの。	1日の所定労働時間または1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者。

次の者も常用労働者に含まれる。

一定の職務に従事し、一般労働者と同じ給与規則によって給与を支払われている重役や理事。

労働異動率	入職率	離職率
労働異動率は事業所間の雇用の流動状況を示す指標である。	$\frac{\text{月間増加労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$	$\frac{\text{月間減少労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$

労働異動率には、新規の入離職者のみならず、人事異動に伴う同一企業内の転勤者も含まれる。

## 目次

I. 毎月勤労統計調査の説明	.....	P 1
II. 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって	.....	P 2
III. 調査結果の概要	.....	P 3
IV-1. 産業別実数表（5人以上）	.....	P 9
IV-2. 産業別実数表（30人以上）	.....	P 11
V. 就業形態別実数表	.....	P 13
VI. 指数表	.....	P 15
VII. 全国結果（令和5年11月分確報）	.....	P 19
VIII. 産業接続表	.....	P 20

## Ⅱ 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって

### 1 調査結果について

この調査結果は、調査対象事業所からの報告を基に、本県の事業所規模5人以上の全ての事業所(本文中5人以上)と、その中から抜き出した事業所規模30人以上の事業所(本文中30人以上)にそれぞれ対応するよう推計したものです。

### 2 指数の基準時について

令和4年1月から、指数は令和2年平均=100として算出しています。

これに伴い、令和3年12月までの指数を遡及改訂しています。なお、増減率については、実質賃金を除き遡及改訂は行わないため、改訂した指数から計算した増減率と一致しない場合があります。

### 3 事業所の抽出替え等について

- (1) 事業所規模30人以上500人未満の事業所については、平成30年以降は毎年1月に調査対象事業所の部分入替えを行っています。同500人以上の事業所は全数調査を行っています。
- (2) 事業所規模5～29人事業所については、6ヶ月毎(1月、7月)に三分の一ずつ抽出替えを行っています。

### 4 母集団労働者数の変更について

- (1) 令和4年1月調査から常用労働者数の集計に用いる母集団労働者数を、平成28年経済センサス活動調査に基づく労働者数へ変更しました。
- (2) 4(1)に伴い、常用雇用指数とその増減率は過去に遡って改訂しますが、賃金、労働時間指数とその増減率の過去に溯った改訂は行いません。

### 5 日本標準産業分類の改定等について

平成22年1月分から平成28年12月分までは、平成19年11月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章(公表)しています。平成21年以前の結果との接続状況についてはP20産業接続表をご参照ください。

平成29年1月分からは平成25年10月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章しています。

ただし、本調査の表章産業の名称に変更はありません。

なお、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業及び不動産業、物品賃貸業は調査事業所数が僅少のため公表していませんが、調査産業計には含まれています。

### 6 数値の見方について

- (1) 所定外給与と特別に支払われた給与を除き、前年同月比などの増減率は指数により算出しており、実数で計算した場合とは必ずしも一致しません。

- (2) 統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「-」……調査あるいは集計を行っていないもの(指数については指数化していないもの)

「▲」……減又はマイナス

「χ」……調査事業所数が少ないなどのため公表しないもの

- (3) 実質賃金指数については、次の算式によって作成しています。

実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 松江市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合) × 100

なお、実質賃金指数と対比して用いる場合、賃金指数のことを名目賃金指数と呼びます。

# Ⅲ 調査 結

## 1. 賃金の動き

### (1) 事業所規模5人以上

項 目	金額（円）	前年同月比（％）	全国結果（円）	
調査産業計	現金給与総額	250,843	1.7（11か月連続の増加）	289,905
	きまって支給する給与	240,979	1.8（11か月連続の増加）	271,785
	所定内給与	222,474	1.8（11か月連続の増加）	252,146
	所定外給与	18,505	0.5	19,639
	特別に支払われた給与	9,864	1.5	18,120

11月の一人平均現金給与総額は250,843円で、前年同月比1.7%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は240,979円で、前年同月比1.8%増となり、所定内給与は222,474円で、前年同月比1.8%増となった。また、所定外給与は18,505円、特別に支払われた給与は9,864円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は307,707円で、パートタイム労働者は102,212円であった。

現金給与総額の実質賃金指数は82.9で、前年同月比2.2%減となり、きまって支給する給与の実質賃金指数は94.8で、前年同月比2.2%減となった。

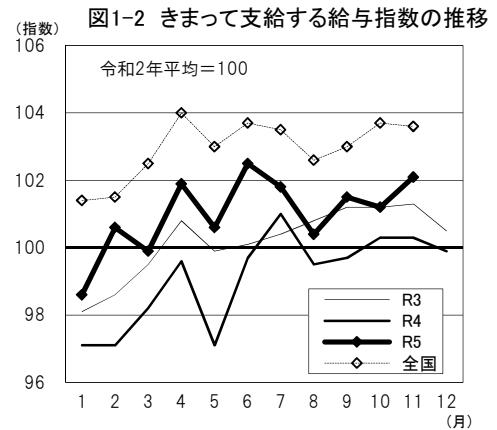
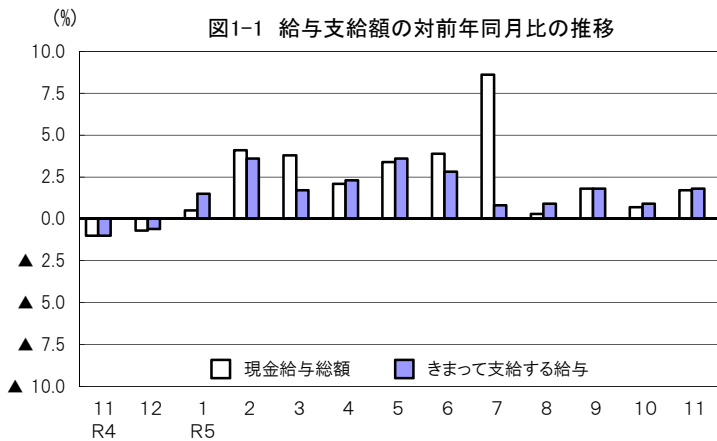
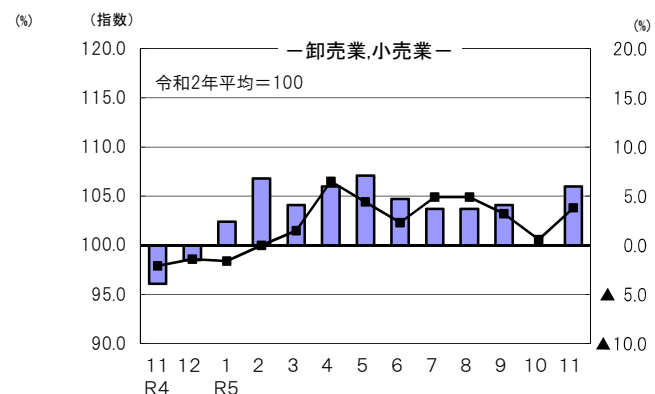
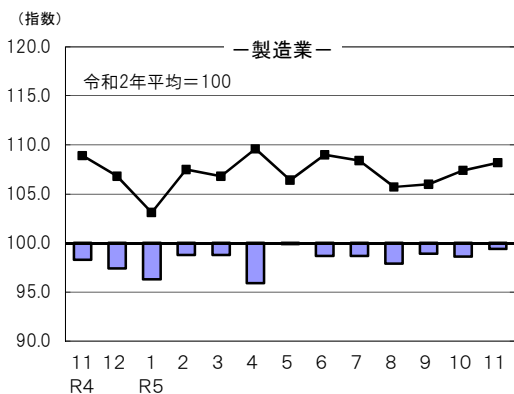


図1-3 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移  
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



# 果 の 概 要

## (2) 事業所規模30人以上

項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)
調 査 産 業 計	現金給与総額	279,453	1.7 (4か月ぶりの増加)
	きまって支給する給与	265,184	0.6 (3か月連続の増加)
	所定内給与	240,358	1.2 (3か月連続の増加)
	所定外給与	24,826	▲ 4.6
	特別に支払われた給与	14,269	28.3

11月の一人平均現金給与総額は279,453円で、前年同月比1.7%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は265,184円で、前年同月比0.6%増となり、所定内給与は240,358円で、前年同月比1.2%増となった。また、所定外給与は24,826円、特別に支払われた給与は14,269円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は329,316円で、パートタイム労働者は107,075円であった。

現金給与総額の実質賃金指数は81.9で、前年同月比2.3%減となり、きまって支給する給与の実質賃金指数は94.1で、前年同月比3.3%減となった。

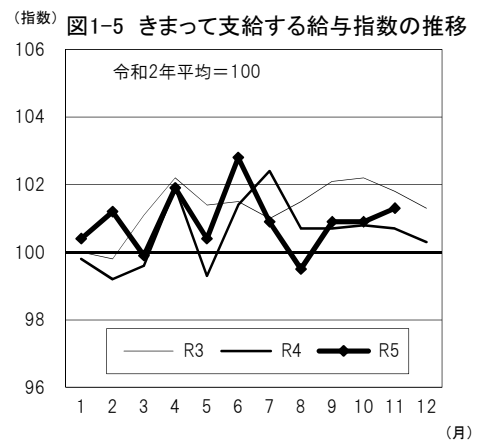
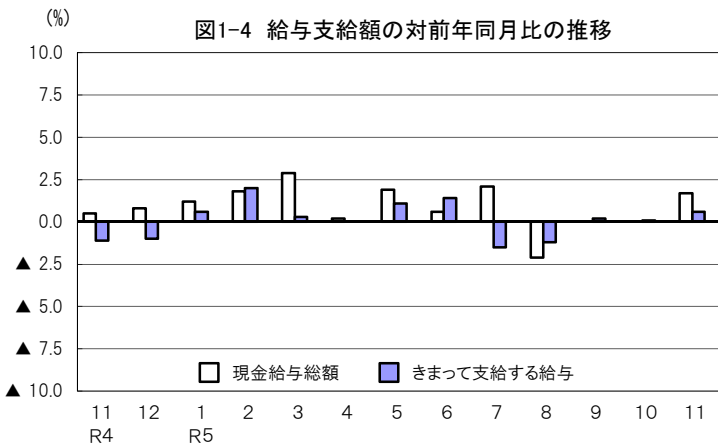
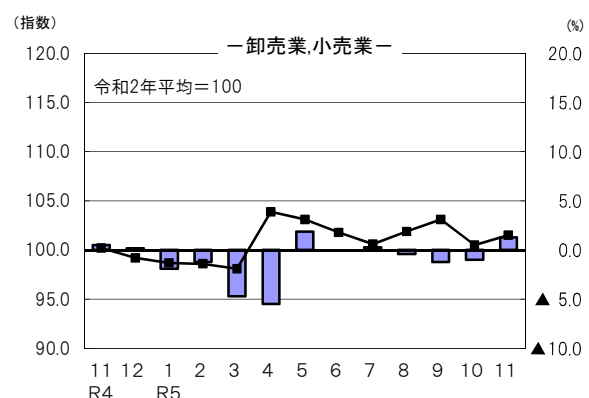
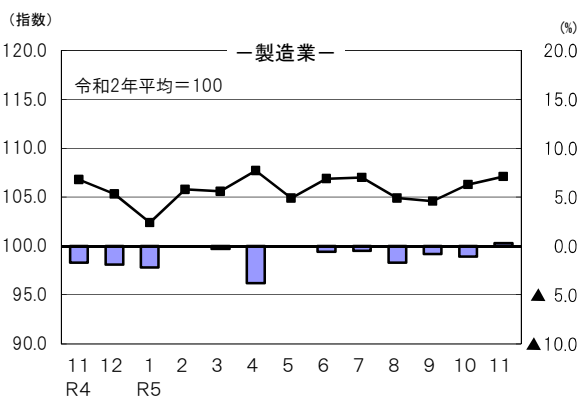


図1-6 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移  
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



## 2. 労働時間の動き

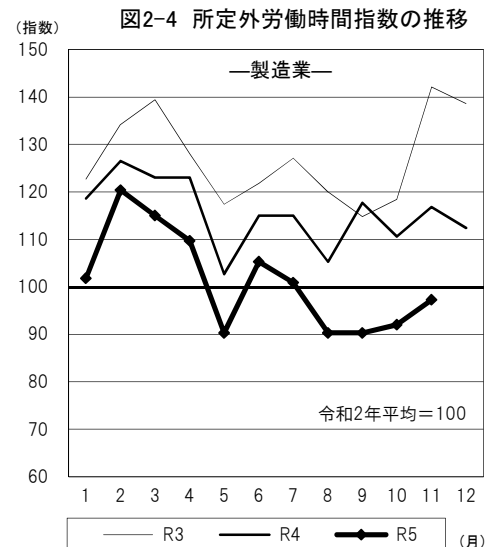
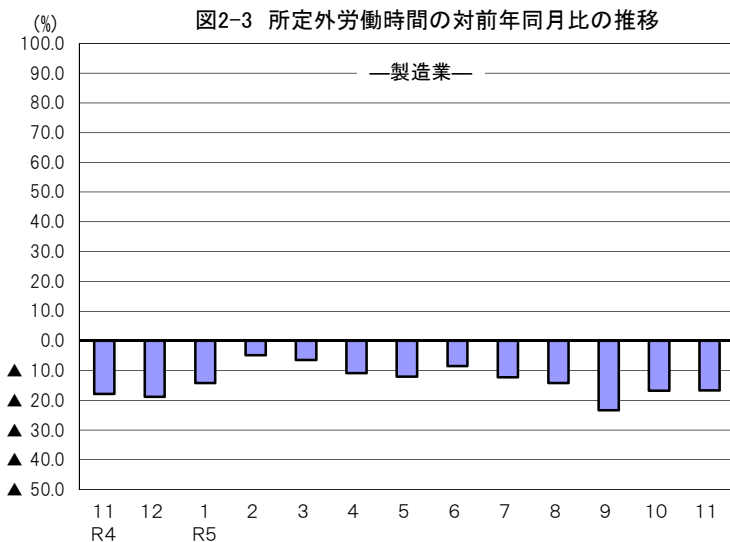
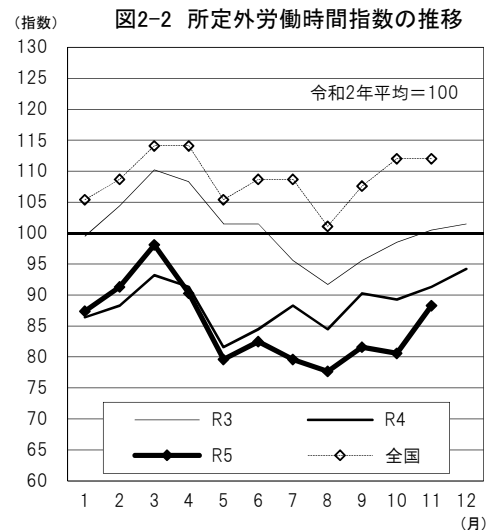
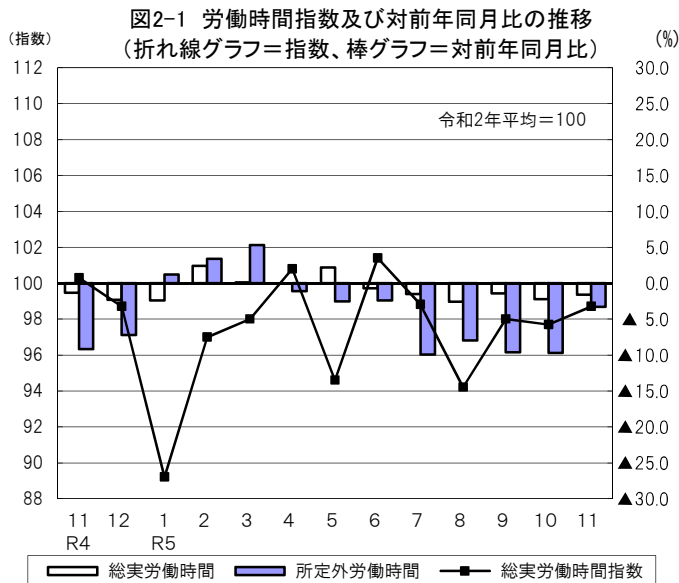
### (1) 事業所規模5人以上

項目		労働時間(時間)	前年同月比(%)	全国結果(時間)
調査産業計	総実労働時間	143.1	▲ 1.6 (6か月連続の減少)	138.3
	所定内労働時間	134.0	▲ 1.5 (6か月連続の減少)	128.0
	所定外労働時間	9.1	▲ 3.3 (8か月連続の減少)	10.3

11月の一人平均総実労働時間は143.1時間で、前年同月比1.6%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は134.0時間で、前年同月比1.5%減となり、所定外労働時間は9.1時間で、前年同月比3.3%減となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は165.6時間で、パートタイム労働者は84.4時間であった。



(2) 事業所規模30人以上

項目		労働時間(時間)	前年同月比(%)
調査産業計	総実労働時間	146.8	▲ 0.9 (6か月連続の減少)
	所定内労働時間	136.0	▲ 0.6 (6か月連続の減少)
	所定外労働時間	10.8	▲ 5.2 (8か月連続の減少)

11月の一人平均総実労働時間は146.8時間で、前年同月比0.9%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は136.0時間で、前年同月比0.6%減となり、所定外労働時間は10.8時間で、前年同月比5.2%減となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は164.1時間で、パートタイム労働者は87.0時間であった。

図2-5 労働時間指数及び対前年同月比の推移  
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)

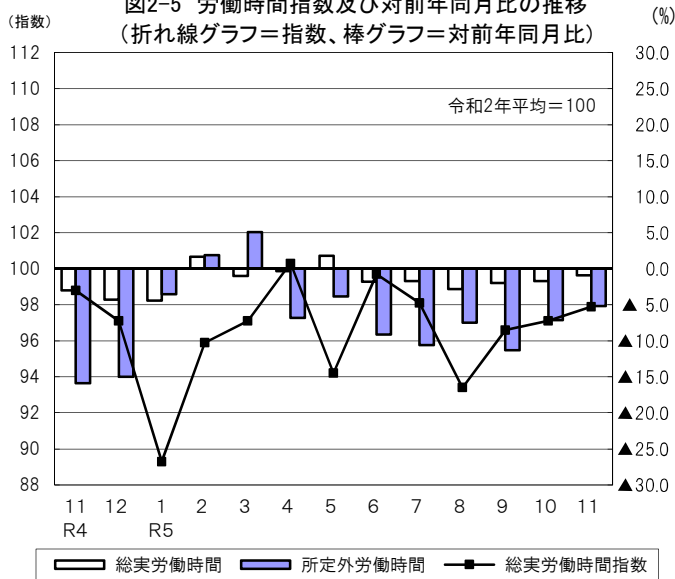


図2-6 所定外労働時間指数の推移

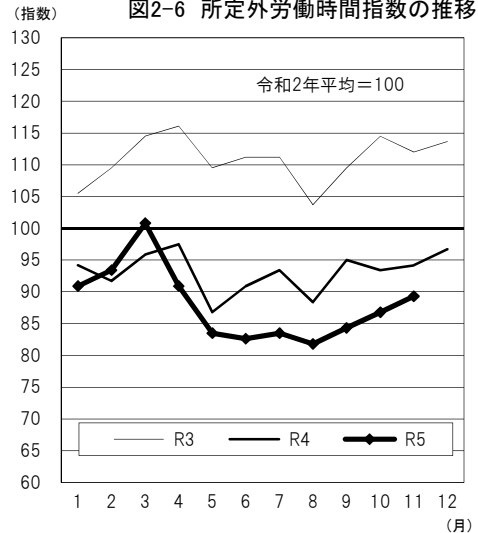


図2-7 所定外労働時間の対前年同月比の推移

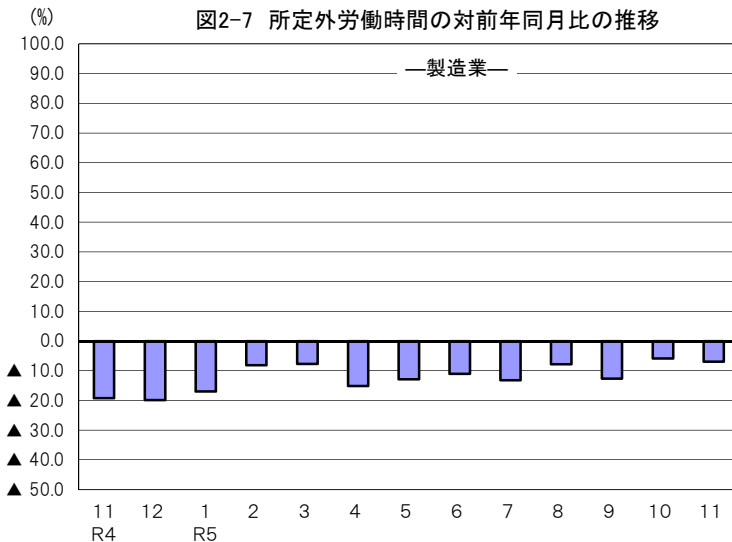
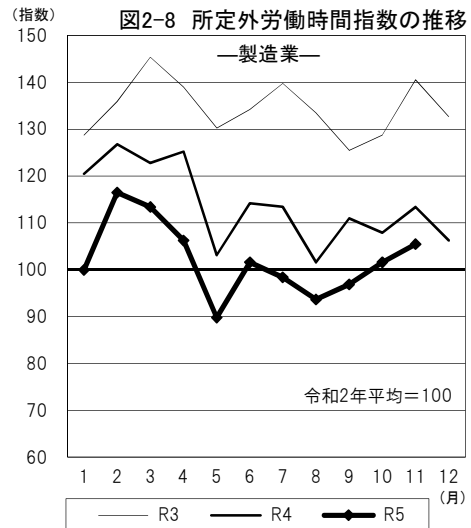


図2-8 所定外労働時間指数の推移



### 3. 雇用の動き

#### (1) 事業所規模5人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	全国結果(人数・率)
調査産業計	常用労働者数	244,493人	1.4% (17か月連続の増加)	52,824千人
	パートタイム労働者比率	27.7%	1.6ポイント	32.68%
労働異動率	入職率	1.40%	0.14ポイント	1.79%
	離職率	0.77%	▲0.60ポイント	1.53%

11月の常用労働者数は244,493人で、前年同月比1.4%増となった。

就業形態別にみると、一般労働者は176,692人で、パートタイム労働者は67,801人であった。パートタイム労働者比率は27.7%で、前年同月と比べて1.6ポイント増となった。

また、製造業の常用労働者数は40,047人で、前年同月比1.2%減となった。

図3-1 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

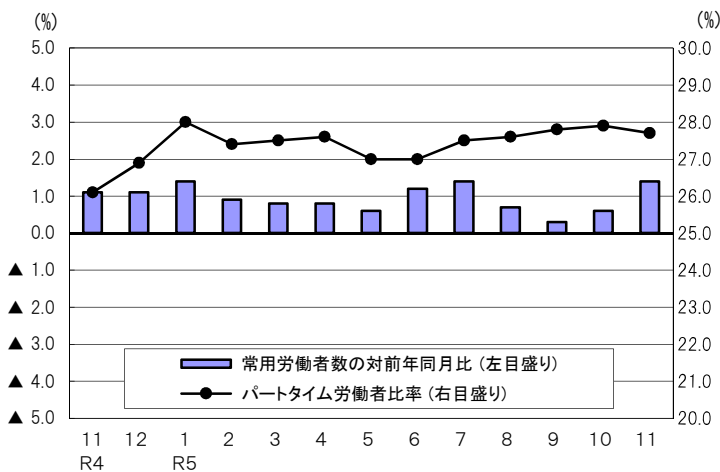


図3-2 常用雇用指数の推移

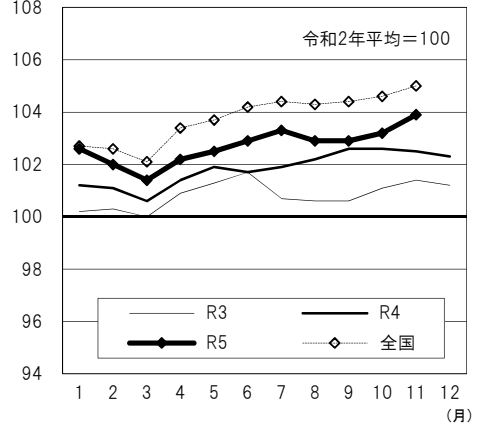
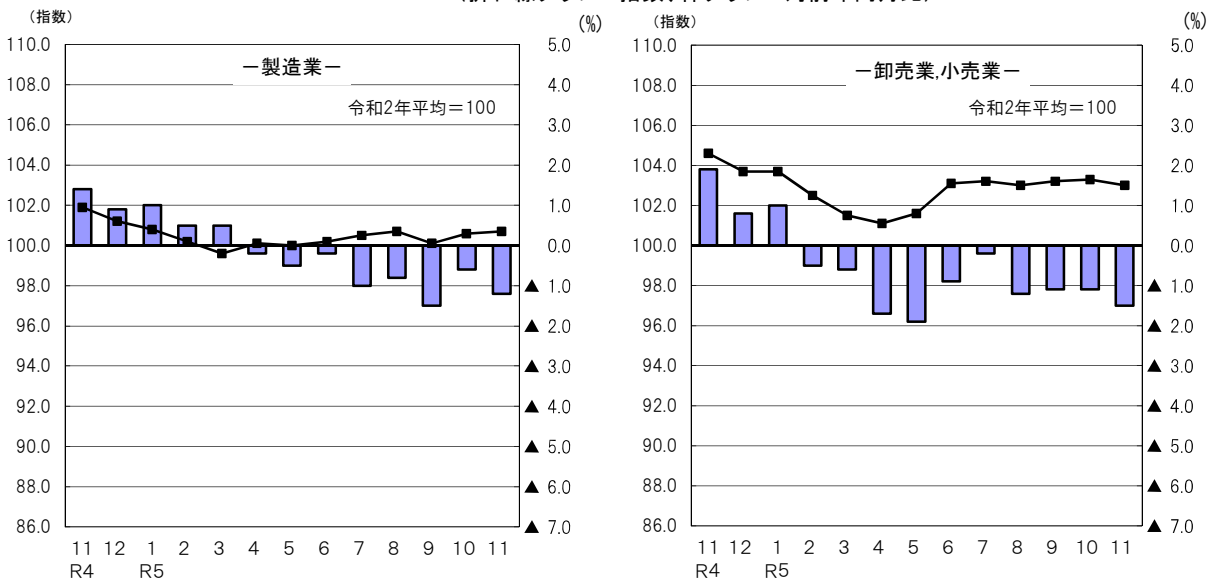


図3-3 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移  
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)





(2) 事業所規模30人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	
調査産業計	常用労働者数	127,152人	1.5% (11か月連続の増加)	
	パートタイム労働者比率	22.5%	0.1ポイント	
	労働異動率	入職率	1.12%	▲0.13ポイント
		離職率	0.77%	▲0.09ポイント

11月の常用労働者数は127,152人で、前年同月比1.5%増となった。  
 就業形態別にみると、一般労働者は98,587人で、パートタイム労働者は28,565人であった。パートタイム労働者比率は22.5%で、前年同月と比べて0.1ポイント増となった。  
 また、製造業の常用労働者数は30,155人で、前年同月比0.9%減となった。

図3-4 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

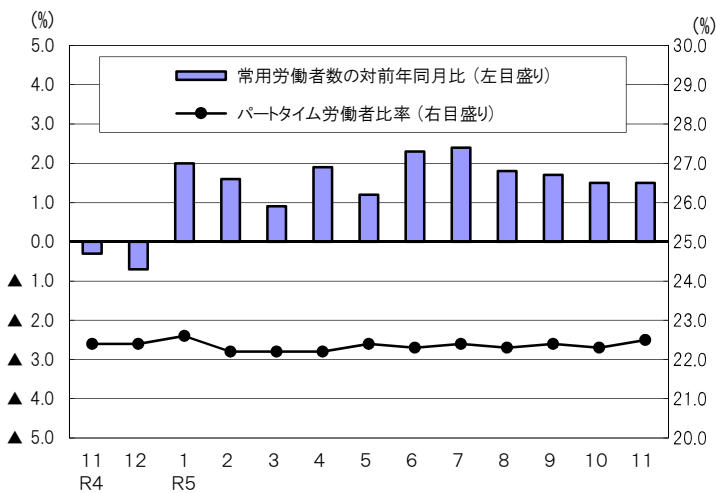


図3-5 常用雇用指数の推移

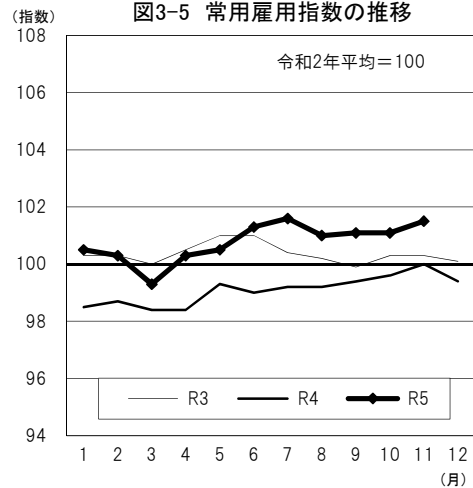
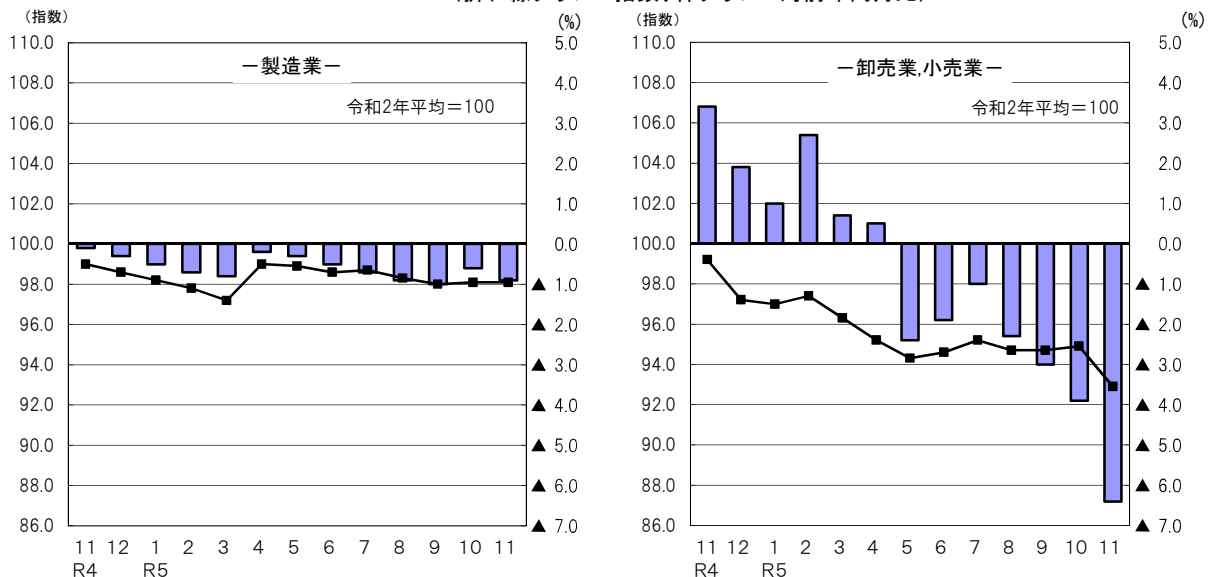


図3-6 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移  
 (折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



## IV-1 産業別実数表

(令和5年11月)

項 目	TL 調査産業計	D	E	G	H	I	J	
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	
<b>現金給与総額</b> (円)	250,843	318,548	286,608	319,497	331,455	208,928	282,207	
前年同月比 (%)	1.7	▲ 3.5	1.1	6.6	16.9	2.2	▲ 2.8	
男 (円)	294,133	336,649	329,973	343,874	334,222	266,740	427,315	
女 (円)	199,070	236,203	205,429	271,929	282,960	148,842	223,500	
<b>きまって支給する給与</b> (円)	240,979	311,826	264,290	313,562	312,779	206,853	279,555	
前年同月比 (%)	1.8	1.3	▲ 0.6	4.6	22.3	6.0	▲ 3.3	
男 (円)	283,439	329,675	304,571	338,925	316,033	265,200	422,815	
女 (円)	190,198	230,624	188,885	264,071	255,748	146,210	221,595	
<b>所定内給与</b> (円)	222,474	282,004	240,435	284,025	259,814	194,522	266,340	
前年同月比 (%)	1.8	0.7	▲ 0.1	4.5	15.3	3.9	▲ 3.8	
<b>所定外給与</b> (円)	18,505	29,822	23,855	29,537	52,965	12,331	13,215	
<b>特別に支払われた給与</b> (円)	9,864	6,722	22,318	5,935	18,676	2,075	2,652	
男 (円)	10,694	6,974	25,402	4,949	18,189	1,540	4,500	
女 (円)	8,872	5,579	16,544	7,858	27,212	2,632	1,905	
<b>出勤日数</b> (日)	18.7	20.9	19.6	19.9	20.4	19.3	18.6	
前年同月差 (日)	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.4	1.6	0.4	▲ 0.2	▲ 0.7	
男 (日)	19.5	21.2	19.9	20.0	20.3	20.4	18.7	
女 (日)	17.8	19.5	19.1	19.6	22.1	18.1	18.5	
<b>総実労働時間</b> (時間)	143.1	167.1	159.2	167.2	180.5	143.0	140.5	
前年同月比 (%)	▲ 1.6	▲ 6.4	▲ 1.5	11.3	8.2	1.8	▲ 5.0	
男 (時間)	154.8	170.6	166.0	169.7	179.9	164.5	154.5	
女 (時間)	129.0	151.2	146.5	162.3	190.5	120.5	134.8	
<b>所定内労働時間</b> (時間)	134.0	153.0	148.2	151.2	162.9	134.0	134.1	
前年同月比 (%)	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 0.2	10.8	7.0	▲ 0.3	▲ 5.8	
男 (時間)	142.7	154.7	152.1	152.0	162.1	151.1	141.7	
女 (時間)	123.6	145.2	140.9	149.5	177.1	116.2	131.0	
<b>所定外労働時間</b> (時間)	9.1	14.1	11.0	16.0	17.6	9.0	6.4	
前年同月比 (%)	▲ 3.3	▲ 14.6	▲ 16.7	16.8	19.0	50.0	10.3	
男 (時間)	12.1	15.9	13.9	17.7	17.8	13.4	12.8	
女 (時間)	5.4	6.0	5.6	12.8	13.4	4.3	3.8	
<b>常用労働者数</b>	前調査期間末労働者数 (人)	242,970	20,716	40,001	3,758	11,689	36,925	5,966
	増加常用労働者数 (人)	3,402	160	317	10	186	576	41
	減少常用労働者数 (人)	1,879	33	271	6	17	683	117
	<b>本調査期間末労働者数</b> (人)	<b>244,493</b>	<b>20,843</b>	<b>40,047</b>	<b>3,762</b>	<b>11,858</b>	<b>36,818</b>	<b>5,890</b>
	前年同月比 (%)	1.4	3.3	▲ 1.2	▲ 4.5	1.7	▲ 1.5	3.0
	うちパートタイム労働者数 (人)	67,801	1,324	3,381	160	1,251	14,966	700
パートタイム労働者比率 (%)	27.7	6.4	8.4	4.3	10.5	40.6	11.9	
<b>労働異動率</b>	<b>入職率</b> (%)	1.40	0.77	0.79	0.27	1.59	1.56	0.69
	前年同月差 (ポイント)	0.14	0.40	▲ 0.96	▲ 6.21	1.31	0.40	0.41
	<b>離職率</b> (%)	0.77	0.16	0.68	0.16	0.15	1.85	1.96
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.60	▲ 0.31	▲ 0.33	▲ 1.25	▲ 4.70	0.87	1.25
<b>産業種別</b>	<b>TL</b>	<b>D</b>	<b>E</b>	<b>G</b>	<b>H</b>	<b>I</b>	<b>J</b>	

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

## (5人以上)

様式1の1

							項目
L	M	N	O	P	Q	R	
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 <small>他に分類されないもの</small>	
274,120	114,553	213,355	248,706	242,577	χ	218,505	現金給与総額 (円)
2.6	20.7	6.6	▲ 4.9	1.6	χ	▲ 2.8	前年同月比 (%)
335,141	142,128	276,600	262,050	255,903	χ	247,511	男 (円)
175,698	96,015	155,234	232,949	236,137	χ	168,790	女 (円)
273,253	114,553	196,628	247,712	229,719	χ	210,904	きまって支給する給与 (円)
2.5	27.0	2.0	▲ 1.1	▲ 3.5	χ	▲ 3.3	前年同月比 (%)
335,141	142,128	246,886	261,284	245,383	χ	240,873	男 (円)
173,434	96,015	150,442	231,686	222,149	χ	159,537	女 (円)
258,768	107,308	181,355	244,737	216,887	χ	186,551	所定内給与 (円)
4.3	25.2	1.0	0.6	▲ 1.5	χ	▲ 0.7	前年同月比 (%)
14,485	7,245	15,273	2,975	12,832	χ	24,353	所定外給与 (円)
867	0	16,727	994	12,858	χ	7,601	特別に支払われた給与 (円)
0	0	29,714	766	10,520	χ	6,638	男 (円)
2,264	0	4,792	1,263	13,988	χ	9,253	女 (円)
18.0	15.1	18.3	16.2	18.5	χ	18.4	出勤日数 (日)
▲ 0.6	1.6	▲ 0.9	▲ 0.7	0.2	χ	▲ 0.4	前年同月差 (日)
19.3	16.2	19.5	15.5	19.3	χ	18.9	男 (日)
16.0	14.3	17.1	17.1	18.1	χ	17.5	女 (日)
142.3	97.2	135.9	121.8	131.8	χ	145.7	総実労働時間 (時間)
▲ 4.8	15.5	▲ 4.7	▲ 6.7	▲ 2.8	χ	▲ 7.3	前年同月比 (%)
154.2	111.3	154.1	116.6	129.6	χ	158.5	男 (時間)
123.3	87.6	119.2	128.1	132.9	χ	123.5	女 (時間)
134.9	91.5	125.8	117.4	126.6	χ	133.4	所定内労働時間 (時間)
▲ 2.4	15.3	▲ 5.3	▲ 6.6	▲ 2.2	χ	▲ 5.8	前年同月比 (%)
143.8	103.7	141.8	113.3	124.9	χ	143.5	男 (時間)
120.7	83.2	111.1	122.3	127.5	χ	116.0	女 (時間)
7.4	5.7	10.1	4.4	5.2	χ	12.3	所定外労働時間 (時間)
▲ 35.1	21.3	4.1	▲ 8.3	▲ 13.3	χ	▲ 20.6	前年同月比 (%)
10.4	7.6	12.3	3.3	4.7	χ	15.0	男 (時間)
2.6	4.4	8.1	5.8	5.4	χ	7.5	女 (時間)
6,955	14,500	7,052	17,892	54,830	χ	16,551	前調査期間末常用労働者数 (人)
12	520	157	151	868	χ	300	増加常用労働者数 (人)
84	152	143	0	183	χ	183	減少常用労働者数 (人)
<b>6,883</b>	<b>14,868</b>	<b>7,066</b>	<b>18,043</b>	<b>55,515</b>	χ	<b>16,668</b>	本調査期間末労働者数 (人)
1.0	11.7	3.7	▲ 1.9	1.9	χ	▲ 3.1	前年同月比 (%)
1,955	10,571	3,327	5,676	18,438	χ	5,021	うちパートタイム労働者数 (人)
28.4	71.1	47.1	31.5	33.2	χ	30.1	パートタイム労働者比率 (%)
0.17	3.59	2.23	0.84	1.58	χ	1.81	入職率 (%)
0.11	1.37	0.97	▲ 0.03	0.36	χ	0.15	前年同月差 (ポイント)
1.21	1.05	2.03	0.00	0.33	χ	1.11	離職率 (%)
0.28	▲ 1.66	0.29	▲ 1.18	▲ 0.92	χ	▲ 0.64	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産業種別

## IV-2 産業別実数表

(令和5年11月)

項 目	TL 調査産業計	D	E	G	H	I	J	
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	
<b>現金給与総額</b> (円)	279,453	315,132	309,082	336,062	384,725	195,582	289,233	
前年同月比 (%)	1.7	▲ 11.7	0.8	17.1	15.0	▲ 5.0	▲ 5.5	
男 (円)	322,253	324,406	344,094	363,539	390,301	255,175	427,172	
女 (円)	225,408	233,970	221,803	278,823	315,112	137,868	237,493	
<b>きまって支給する給与</b> (円)	265,184	299,378	287,355	327,352	350,793	195,521	286,450	
前年同月比 (%)	0.6	▲ 3.9	0.3	14.1	17.8	1.3	▲ 5.7	
男 (円)	306,407	308,077	318,729	356,432	356,533	255,051	424,733	
女 (円)	213,130	223,241	209,144	266,776	279,122	137,868	234,580	
<b>所定内給与</b> (円)	240,358	263,309	257,568	293,466	277,071	177,118	270,639	
前年同月比 (%)	1.2	▲ 3.9	0.7	15.3	13.4	▲ 4.1	▲ 4.6	
<b>所定外給与</b> (円)	24,826	36,069	29,787	33,886	73,722	18,403	15,811	
<b>特別に支払われた給与</b> (円)	14,269	15,754	21,727	8,710	33,932	61	2,783	
男 (円)	15,846	16,329	25,365	7,107	33,768	124	2,439	
女 (円)	12,278	10,729	12,659	12,047	35,990	0	2,913	
<b>出勤日数</b> (日)	18.6	20.8	19.5	19.6	21.4	18.4	19.1	
前年同月差 (日)	0.1	0.0	0.1	1.5	0.6	0.0	▲ 0.2	
男 (日)	18.9	20.8	19.7	19.6	21.3	19.3	19.0	
女 (日)	18.1	20.7	19.1	19.4	22.3	17.5	19.1	
<b>総実労働時間</b> (時間)	146.8	172.6	162.4	164.3	191.5	135.4	144.0	
前年同月比 (%)	▲ 0.9	▲ 1.0	0.7	9.3	8.1	3.5	▲ 6.9	
男 (時間)	156.2	173.7	166.9	166.7	191.2	155.7	157.5	
女 (時間)	135.0	162.8	151.2	159.4	194.8	115.7	139.0	
<b>所定内労働時間</b> (時間)	136.0	157.4	149.0	146.8	165.6	125.2	136.3	
前年同月比 (%)	▲ 0.6	2.1	1.4	9.1	7.4	▲ 0.4	▲ 6.8	
男 (時間)	141.8	157.7	151.3	147.0	164.7	139.4	142.1	
女 (時間)	128.7	154.9	143.2	146.4	177.1	111.4	134.1	
<b>所定外労働時間</b> (時間)	10.8	15.2	13.4	17.5	25.9	10.2	7.7	
前年同月比 (%)	▲ 5.2	▲ 24.8	▲ 7.0	11.5	13.0	104.0	▲ 7.2	
男 (時間)	14.4	16.0	15.6	19.7	26.5	16.3	15.4	
女 (時間)	6.3	7.9	8.0	13.0	17.7	4.3	4.9	
<b>常用労働者数</b>	前調査期間末労働者数 (人)	126,705	5,710	30,146	2,560	6,447	10,316	3,302
	増加常用労働者数 (人)	1,421	43	247	10	83	43	14
	減少常用労働者数 (人)	974	33	238	6	17	250	34
	本調査期間末労働者数 (人)	<b>127,152</b>	<b>5,720</b>	<b>30,155</b>	<b>2,564</b>	<b>6,513</b>	<b>10,109</b>	<b>3,282</b>
	前年同月比 (%)	1.5	1.9	▲ 0.9	▲ 5.8	1.6	▲ 6.4	6.4
	うちパートタイム労働者数 (人)	28,565	88	1,929	141	314	4,715	495
パートタイム労働者比率 (%)	22.5	1.5	6.4	5.5	4.8	46.6	15.1	
<b>労働異動率</b>	<b>入職率</b> (%)	1.12	0.75	0.82	0.39	1.29	0.42	0.42
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.13	0.36	▲ 0.29	▲ 9.20	0.76	▲ 0.77	▲ 0.10
	<b>離職率</b> (%)	0.77	0.58	0.79	0.23	0.26	2.42	1.03
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.09	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 1.86	0.10	1.76	0.16
<b>産業種別</b>	<b>TL</b>	<b>D</b>	<b>E</b>	<b>G</b>	<b>H</b>	<b>I</b>	<b>J</b>	

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

## (30人以上)

## 様式1の2

							項目
L	M	N	O	P	Q	R	
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 <small>他に分類されないもの</small>	
316,287	129,345	169,051	χ	289,461	χ	212,889	現金給与総額 (円)
5.2	1.3	10.2	χ	6.0	χ	▲ 7.3	前年同月比 (%)
349,763	141,496	231,752	χ	345,892	χ	249,613	男 (円)
220,667	122,384	124,680	χ	267,501	χ	157,379	女 (円)
314,463	129,345	150,169	χ	270,434	χ	206,582	きまって支給する給与 (円)
5.2	1.2	▲ 2.1	χ	▲ 0.9	χ	▲ 6.1	前年同月比 (%)
349,763	141,496	191,534	χ	326,532	χ	242,774	男 (円)
213,634	122,384	120,897	χ	248,604	χ	151,875	女 (円)
291,468	119,227	147,277	χ	252,494	χ	177,368	所定内給与 (円)
5.0	3.5	▲ 2.4	χ	1.5	χ	▲ 2.4	前年同月比 (%)
22,995	10,118	2,892	χ	17,940	χ	29,214	所定外給与 (円)
1,824	0	18,882	χ	19,027	χ	6,307	特別に支払われた給与 (円)
0	0	40,218	χ	19,360	χ	6,839	男 (円)
7,033	0	3,783	χ	18,897	χ	5,504	女 (円)
18.8	16.9	16.3	χ	18.4	χ	17.8	出勤日数 (日)
0.7	0.7	▲ 0.4	χ	0.4	χ	▲ 0.2	前年同月差 (日)
19.3	16.2	18.2	χ	18.6	χ	18.2	男 (日)
17.5	17.4	15.0	χ	18.3	χ	17.2	女 (日)
151.8	110.9	114.7	χ	141.4	χ	141.3	総実労働時間 (時間)
3.0	▲ 1.7	▲ 6.5	χ	0.3	χ	▲ 7.9	前年同月比 (%)
157.5	109.3	135.5	χ	143.8	χ	155.4	男 (時間)
135.2	111.7	100.1	χ	140.5	χ	119.9	女 (時間)
140.2	102.9	112.4	χ	135.2	χ	126.0	所定内労働時間 (時間)
2.5	▲ 1.5	▲ 7.3	χ	1.2	χ	▲ 5.0	前年同月比 (%)
143.5	99.8	131.9	χ	136.6	χ	135.7	男 (時間)
130.5	104.6	98.6	χ	134.7	χ	111.4	女 (時間)
11.6	8.0	2.3	χ	6.2	χ	15.3	所定外労働時間 (時間)
10.4	▲ 4.8	53.3	χ	▲ 15.1	χ	▲ 26.4	前年同月比 (%)
14.0	9.5	3.6	χ	7.2	χ	19.7	男 (時間)
4.7	7.1	1.5	χ	5.8	χ	8.5	女 (時間)
3,299	4,849	1,292	χ	34,088	χ	11,985	前調査期間末常用労働者数 (人)
12	157	17	χ	412	χ	199	増加常用労働者数 (人)
35	61	31	χ	101	χ	161	減少常用労働者数 (人)
<b>3,276</b>	<b>4,945</b>	<b>1,278</b>	χ	<b>34,399</b>	χ	<b>12,023</b>	本調査期間末労働者数 (人)
0.7	41.8	0.9	χ	1.3	χ	▲ 2.5	前年同月比 (%)
621	3,568	642	χ	7,905	χ	4,124	うちパートタイム労働者数 (人)
19.0	72.2	50.2	χ	23.0	χ	34.3	パートタイム労働者比率 (%)
0.36	3.24	1.32	χ	1.21	χ	1.66	入職率 (%)
0.24	0.39	▲ 0.12	χ	0.25	χ	▲ 0.20	前年同月差 (ポイント)
1.06	1.26	2.40	χ	0.30	χ	1.34	離職率 (%)
▲ 0.01	▲ 0.05	2.40	χ	▲ 0.49	χ	▲ 0.65	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産業種別

# V 就 業 形

(令和5年11月)

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定労働時間		現金給与総額 (円)	きまって支給する給与			特別に支給された給与 (円)	産業区分
					所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)		所定内給与 (円)	所定外給与 (円)			
5	<b>一般労働者</b>											
	TL 調査産業計	176,692	20.1	165.6	153.6	12.0	307,707	294,864	270,038	24,826	12,843	TL
	D 建設業	19,519	21.2	170.4	155.7	14.7	326,794	320,545	289,177	31,368	6,249	D
	E 製造業	36,666	19.7	163.4	151.6	11.8	300,896	277,129	251,416	25,713	23,767	E
	G 情報通信業	3,602	20.2	170.4	153.8	16.6	328,369	322,310	291,678	30,632	6,059	G
	H 運輸業, 郵便業	10,607	20.7	188.5	169.0	19.5	354,173	334,727	275,687	59,040	19,446	H
	I 卸売業, 小売業	21,852	20.8	175.6	161.7	13.9	279,362	276,723	257,283	19,440	2,639	I
	J 金融業, 保険業	5,190	18.7	143.1	136.1	7.0	299,156	297,000	282,253	14,747	2,156	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	4,928	19.8	161.2	150.9	10.3	335,797	334,585	314,517	20,068	1,212	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	4,297	22.2	182.9	166.8	16.1	235,521	235,521	214,139	21,382	0	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	3,739	20.7	172.3	157.9	14.4	297,193	268,708	244,606	24,102	28,485	N
	O 教育, 学習支援業	12,367	19.3	154.4	148.0	6.4	330,876	329,431	325,240	4,191	1,445	O
	P 医療, 福祉	37,077	19.7	158.1	150.6	7.5	311,312	292,501	273,767	18,734	18,811	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
R サービス業	11,647	19.4	165.5	149.5	16.0	264,322	256,304	223,647	32,657	8,018	R	
以上	<b>パートタイム労働者</b>											
	TL 調査産業計	67,801	15.2	84.4	82.8	1.6	102,212	100,134	98,149	1,985	2,078	TL
	D 建設業	1,324	16.2	116.6	111.4	5.2	195,899	182,138	175,299	6,839	13,761	D
	E 製造業	3,381	18.6	113.7	110.9	2.8	130,876	124,354	120,745	3,609	6,522	E
	G 情報通信業	160	13.3	95.6	93.3	2.3	122,432	119,265	114,043	5,222	3,167	G
	H 運輸業, 郵便業	1,251	17.5	112.5	111.5	1.0	140,361	128,164	126,301	1,863	12,197	H
	I 卸売業, 小売業	14,966	17.0	95.4	93.6	1.8	106,627	105,370	103,363	2,007	1,257	I
	J 金融業, 保険業	700	17.9	121.1	119.6	1.5	155,730	149,369	147,592	1,777	6,361	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,955	13.5	95.3	94.9	0.4	119,176	119,176	118,718	458	0	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	10,571	12.1	61.3	60.0	1.3	64,014	64,014	62,675	1,339	0	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	3,327	15.4	93.8	88.6	5.2	116,238	113,132	108,086	5,046	3,106	N
	O 教育, 学習支援業	5,676	9.4	50.0	49.8	0.2	67,634	67,634	67,338	296	0	O
	P 医療, 福祉	18,438	16.0	79.3	78.7	0.6	105,254	104,289	103,248	1,041	965	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
R サービス業	5,021	16.2	99.5	95.9	3.6	112,018	105,384	100,334	5,050	6,634	R	

# 態 別 実 数 表

様式 2

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	総実労働時間		現金給与総額 (円)	きまって支給する給与 (円)	きまって支給する給与		特別に支給された給与 (円)	産業区分
					所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)			所定内給与 (円)	所定外給与 (円)		
30 人	<b>一般労働者</b>											
	TL 調査産業計	98,587	19.7	164.1	150.7	13.4	329,316	311,317	279,966	31,351	17,999	TL
	D 建設業	5,632	20.9	173.9	158.5	15.4	318,334	302,415	265,814	36,601	15,919	D
	E 製造業	28,226	19.6	165.1	151.1	14.0	320,476	297,482	266,099	31,383	22,994	E
	G 情報通信業	2,423	19.9	168.3	149.9	18.4	348,468	339,456	303,917	35,539	9,012	G
	H 運輸業, 郵便業	6,199	21.5	194.1	167.0	27.1	394,590	361,404	284,203	77,201	33,186	H
	I 卸売業, 小売業	5,394	20.0	173.1	155.4	17.7	277,253	277,139	243,231	33,908	114	I
	J 金融業, 保険業	2,787	19.2	146.9	138.1	8.8	308,849	307,166	288,999	18,167	1,683	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,655	20.0	162.9	148.5	14.4	359,698	357,437	328,969	28,468	2,261	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	1,377	22.3	182.5	159.7	22.8	236,038	236,038	207,131	28,907	0	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	636	20.6	159.5	155.2	4.3	264,192	227,830	222,833	4,997	36,362	N
	O 教育, 学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	O
	P 医療, 福祉	26,494	19.5	157.6	149.8	7.8	339,055	314,505	291,664	22,841	24,550	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
R サービス業	7,899	18.8	165.1	143.7	21.4	269,309	260,671	218,969	41,702	8,638	R	
以上	<b>パートタイム労働者</b>											
	TL 調査産業計	28,565	14.5	87.0	85.3	1.7	107,075	105,700	103,429	2,271	1,375	TL
	D 建設業	88	13.4	87.9	85.7	2.2	115,034	109,578	106,756	2,822	5,456	D
	E 製造業	1,929	18.1	122.2	117.5	4.7	140,859	137,841	131,610	6,231	3,018	E
	G 情報通信業	141	13.5	98.3	95.7	2.6	126,188	122,601	116,685	5,916	3,587	G
	H 運輸業, 郵便業	314	19.1	141.7	139.4	2.3	191,032	142,436	137,038	5,398	48,596	H
	I 卸売業, 小売業	4,715	16.5	92.4	90.7	1.7	102,598	102,598	101,848	750	0	I
	J 金融業, 保険業	495	18.2	128.5	126.4	2.1	178,529	169,536	167,023	2,513	8,993	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	621	14.1	105.3	105.2	0.1	135,302	135,302	135,123	179	0	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	3,568	14.8	82.5	80.4	2.1	87,184	87,184	84,491	2,693	0	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	642	12.0	70.0	69.6	0.4	73,760	72,386	71,603	783	1,374	N
	O 教育, 学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	O
	P 医療, 福祉	7,905	14.7	87.2	86.4	0.8	123,386	122,855	121,327	1,528	531	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
R サービス業	4,124	16.0	95.9	92.3	3.6	104,862	103,019	97,716	5,303	1,843	R	











## VII 全国結果（令和5年11月分確報）

「毎月勤労統計調査 令和5年11月分結果確報」（令和6年1月23日 厚生労働省発表）より抜粋

毎月勤労統計調査の結果は、厚生労働省のWebページに掲載されています。（[https://www.mhlw.go.jp/toukei\\_hakusho/toukei/](https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)）

### 毎月勤労統計調査 令和5年11月分結果確報

（前年同月と比較して）

- 現金給与総額は289,905円(0.7%増)となった。うち一般労働者が379,900円(1.1%増)、パートタイム労働者が103,993円(2.3%増)となり、パートタイム労働者比率が32.68%(0.72ポイント上昇)となった。

なお、一般労働者の所定内給与は325,898円(1.6%増)、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,301円(4.2%増)となった。

- 就業形態計の所定外労働時間は10.3時間(1.8%減)となった。

（事業所規模5人以上）

区 分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比(差)		前年比(差)		前年比(差)
<b>月間現金給与額</b>						
	円	%	円	%	円	%
現金給与総額	289,905	0.7	379,900	1.1	103,993	2.3
きまって支給する給与	271,785	1.0	353,658	1.6	102,652	2.2
所定内給与	252,146	1.0	325,898	1.6	99,791	2.3
(時間当たり給与)	—	—	—	—	1,301	4.2
所定外給与	19,639	0.2	27,760	1.1	2,861	▲ 0.1
特別に支払われた給与	18,120	▲ 3.9	26,242	▲ 3.2	1,341	6.3
<b>実質賃金</b>						
現金給与総額	—	▲ 2.5	—	▲ 2.1	—	▲ 0.9
きまって支給する給与	—	▲ 2.3	—	▲ 1.8	—	▲ 1.1
<b>月間実労働時間数等</b>						
	時間	%	時間	%	時間	%
総実労働時間	138.3	▲ 0.3	167.1	0.7	78.9	▲ 1.8
所定内労働時間	128.0	▲ 0.1	152.9	0.9	76.7	▲ 1.8
所定外労働時間	10.3	▲ 1.8	14.2	▲ 1.4	2.2	0.0
出勤日数	日	日	日	日	日	日
	17.9	0.0	20.0	0.2	13.6	▲ 0.4
<b>常用労働</b>						
	千人	%	千人	%	千人	%
本調査期間末	52,824	2.1	35,559	1.1	17,265	4.5
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
パートタイム労働者比率	32.68	0.72	—	—	—	—
入職率	1.79	0.15	1.10	0.15	3.23	0.11
離職率	1.53	▲ 0.03	1.04	▲ 0.03	2.54	▲ 0.07

注1：前年比(差)は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。

注2：調査結果に関する留意事項については、厚生労働省公表資料の「概況」最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※ 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL（厚生労働省ホームページ）にも掲載しております。

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>)

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL（政府統計の総合窓口（e-Stat））に掲載しております。

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>)

## Ⅷ (別表) 毎月勤労統計調査地方調査 産業接続表

新産業分類 (H22.1～)		旧産業との接続 <sup>*1</sup>	旧産業分類 (H21年以前)	
大 分 類			大 分 類	
T L	調 査 産 業 計	○	T L	調 査 産 業 計
C	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	◎	D	鉱 業
D	建 設 業	◎	E	建 設 業
E	製 造 業	◎	F	製 造 業
中 分 類 * 3	09・10 食料品製造業, 飲食・たばこ・飼料製造業	◎	中 分 類	09・10 食料品, 飲料・たばこ・飼料製造業
	11 繊維工業	×		12 衣服・その他の繊維製品製造業
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	△		13 木材・木製品製造業 (家具を除く)
	21 窯業・土石製品製造業	○		22 窯業・土石製品製造業
	22 鉄鋼業	◎		23 鉄鋼業
	26 生産用機械器具製造業	×		26 一般機械器具製造業
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	▲		29 電子部品・デバイス製造業
	31 輸送用機械器具製造業	◎		30 輸送用機械器具製造業
	その他 <sup>*2</sup>	×		その他
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	◎	G	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
G	情 報 通 信 業	▲	H	情 報 通 信 業
H	運 輸 業 , 郵 便 業	▲	I	運 輸 業
I	卸 売 業 , 小 売 業	▲	J	卸 売 ・ 小 売 業
J	金 融 業 , 保 険 業	◎	K	金 融 ・ 保 険 業
K	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	×	L	不 動 産 業
L	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	×	Q	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
M	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	×	M	飲 食 店 , 宿 泊 業
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	×	Q	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
O	教 育 , 学 習 支 援 業	▲	O	教 育 , 学 習 支 援 業
P	医 療 , 福 祉	○	N	医 療 , 福 祉
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	▲	P	複 合 サ ー ビ ス 事 業
R	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	×	Q	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)

(注) \*1 「旧産業との接続」欄の符号は、以下のとおりです。

「◎」… 旧産業と完全に接続する産業

「○」… 常用労働者数の変動が0.1%以内

「△」… 常用労働者数の変動が1.0%以内

「▲」… 常用労働者数の変動が3.0%以内



「×」… 常用労働者数の変動が大きく接続しない産業

旧産業と完全には接続しないが、長期時系列比較を可能にするため接続させる産業


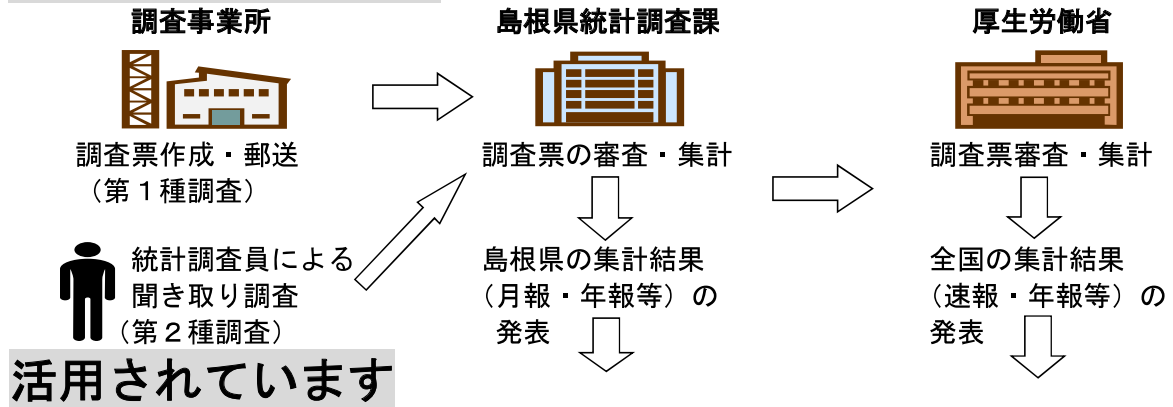
\*2 製造業の中分類「その他」は、単独で表章しないものを一括したものです。

\*3 製造業、卸売業、小売業等の中分類別の実数は、当月報に掲載しておりませんが、表章（公表）はしていますので、統計調査課までお問い合わせください。指数については作成していません。


# 毎月勤労統計調査(通称「毎勤」)とは

-  大正時代に始まり、戦後統計法ができるとすぐに、国が行う重要な統計調査として「指定統計」に指定され、現在では「基幹統計」となっています。
-  勤労者の賃金、労働時間、人数を事業所ごとに調べて、我が国全体、あるいは都道府県ごとの平均賃金、平均労働時間、労働者数の統計資料を作成する調査です。


## このように行われ、




労働時間短縮等国や都道府県の各種政策決定に際しての指針



内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」に使われるなど景気判断資料



雇用保険や労災保険の保険給付額の改定



海外への紹介 (賃金水準・労働時間)



まいちゃん

きんちゃん

### 毎(まい)と勤(きん)の約束

- 調査で知り得た情報についての秘密は必ず守ります。
- 調査によって集められた情報は、統計を作成する以外に使用されません。

事業所の皆様、調査へのご回答お願いします。

実際の調査名をかたって不正に情報を収集する「かたり調査」には十分ご注意ください。

**厚生労働省** <https://www.mhlw.go.jp/>

**しまね統計情報データベース**

<https://pref.shimane-toukei.jp/>